



ポピンズ



2025年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月12日

上場会社名	株式会社ポピンズ	上場取引所 東
コード番号	7358 U R L https://www.poppins.co.jp/hldgs/	
代表者	(役職名) 代表取締役社長グループCEO (氏名) 轟 麻衣子	
問合せ先責任者	(役職名) 取締役専務執行役員 CFO (氏名) 田中 博文	T E L 03-6625-2753
配当支払開始予定日	—	
決算補足説明資料作成の有無	有	
決算説明会開催の有無	: 有 (機関投資家・アナリスト向け)	

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第3四半期の連結業績 (2025年1月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第3四半期	25,628	9.0	1,327	8.7	1,306	5.3	853	55.2
2024年12月期第3四半期	23,515	11.5	1,221	167.7	1,241	168.8	550	96.1
(注) 包括利益 2025年12月期第3四半期			853百万円 (55.2%)		2024年12月期第3四半期		550百万円 (96.1%)	

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第3四半期	87.59	86.44
2024年12月期第3四半期	56.58	55.71

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第3四半期	15,950	8,972	56.2
2024年12月期	16,714	8,506	50.9

(参考) 自己資本 2025年12月期第3四半期 8,972百万円 2024年12月期 8,506百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年12月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 40.00	円 銭 40.00
2025年12月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2025年12月期(予想)				40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2025年12月期の連結業績予想 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	33,000	4.1	1,700	8.0	1,700	6.6	1,000	28.8

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ：有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ：無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ：無 |
| ④ 修正再表示 | ：無 |

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期 3 Q	10,177,300株	2024年12月期	10,177,300株
② 期末自己株式数	2025年12月期 3 Q	418,372株	2024年12月期	429,232株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年12月期 3 Q	9,750,308株	2024年12月期 3 Q	9,728,108株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は、2025年11月12日（水）に機関投資家および証券アナリスト向け決算説明会をオンラインで開催する予定です。決算説明会資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(参考情報)	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	2024年第3四半期 連結累計期間		2025年3四半期 連結累計期間		前年同期比	
	実績	構成比(%)	実績	構成比(%)	増減	増減率(%)
売上高	23,515	100.0	25,628	100.0	2,112	+9.0
売上原価	18,581	79.0	20,135	78.6	1,554	+8.4
売上総利益	4,934	21.0	5,492	21.4	558	+11.3
販売費及び一般管理費	3,713	15.8	4,164	16.3	451	+12.2
営業利益	1,221	5.2	1,327	5.2	106	+8.7
経常利益	1,241	5.3	1,306	5.1	65	+5.3
親会社株主に帰属する 四半期純利益	550	2.3	853	3.3	303	+55.2

当第3四半期連結累計期間においては、前年同期比で増収増益となりました。

売上高につきましては、25,628百万円（前年同期比9.0%増）となりました。その主な要因は、ファミリーケア事業において、引き続きベビーシッターサービスおよびシルバーケアサービスの業績が拡大したこと、ならびにエデュケア事業において過去1年の間に、保育所・学童児童館等19施設を閉園したことに伴う減収があったものの、認可保育所3施設を含む6施設の開設等による増収に加え、令和6年度人事院勧告に伴う公定価格改定による助成金収入が1,071百万円増加（注1）したことによるものです。

（注1）前第3四半期連結累計期間における令和5年度人事院勧告に伴う公定価格による助成金収入の増加額は556百万円。

売上総利益につきましては、エデュケア事業において、以下の複合的な要因により減益（前年同期比76百万円減）となったものの、高利益率のファミリーケア事業の構成比が上昇したこと、ならびにプロフェッショナル事業における研修実施時期の前倒し傾向に伴い売上計上時期が例年より早期化したこと等により、売上高増加率を上回る前年同期比11.3%増の5,492百万円となりました。

(マイナス要因)

- ・保育士等の人財の一時的な不足により、認可保育所における補助金獲得や、例年は下半期から本格化する認証／事業所内保育所等における園児増加に、前第3四半期連結累計期間と比較して遅れが生じていること
- ・非正規雇用職員の増加により、人件費単価が上昇したこと
- ・人材紹介会社の活用強化により、保育・学童施設における人財採用費が増加したこと
- ・前第3四半期連結累計期間と比較して19施設の閉園があったこと

(プラス要因)

- ・当第3四半期連結累計期間に完成した認可保育所等直営施設の、開園準備費用が前年同期比で減少したこと
- ・前連結会計年度の4月開園の直営5施設が黒字化したこと
- ・学童児童館における配置強化等により委託料収入が増加したこと

販売費及び一般管理費につきましては、ナニー・シルバーケアのコンシェルジュ等各事業およびグループ管理・企画体制強化に伴う人件費および採用費の増加、ベビーシッターサービスの業績拡大に伴う準変動費（コールセンター費用、システム保守費用等）の増加等に伴い、前年同期比12.2%増となりました。

以上の結果、営業利益は1,327百万円（前年同期比8.7%増）となりました。なお、経常利益は、前第3四半期連結累計期間において営業外収益として助成金収入30百万円を計上したことが前年比較に影響していることにより、営業利益増加率を下回る、前年同期比5.3%増の1,306百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間において保育所の設備について減損損失363百万円を計上したことが前年比較に影響していることにより、経常利益増加率を上回る、前年同期比55.2%増の853百万円となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。なお、各セグメントの金額は、セグメント間取引を相殺消去

する前の金額であります。

第1四半期連結累計期間より、従来「ファミリーケア事業」に含めていた一部のコンサルティング事業について、「プロフェッショナル事業」へ報告セグメントの変更を行いました。以下の前年同期比較については、前第3四半期連結累計期間の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で行っております。

(単位：百万円)

	セグメントの名称	2024年第3四半期 連結累計期間		2025年3四半期 連結累計期間		前年同期比	
		実績	構成比(%)	実績	構成比(%)	増減	増減率(%)
売上高	ファミリーケア事業	4,907	20.8	5,938	23.0	1,030	+21.0
	エデュケア事業	18,038	76.4	19,095	74.1	1,057	+5.9
	プロフェッショナル事業	317	1.3	433	1.7	116	+36.7
	その他	357	1.5	298	1.2	△59	△16.7
	調整額（注）	△105	—	△138	—	△32	—
	合計	23,515	—	25,628	—	2,112	+9.0
セグメント利益	ファミリーケア事業	1,013	43.7	1,288	51.1	274	+27.1
	エデュケア事業	1,341	57.9	1,165	46.1	△176	△13.2
	プロフェッショナル事業	△37	△1.6	66	2.6	104	—
	その他	△0	△0.0	5	0.2	5	—
	調整額（注）	△1,095	—	△1,197	—	△101	—
	合計	1,221	—	1,327	—	106	+8.7

(注) 調整額は、各報告セグメント間の内部売上高又は振替高、報告セグメントに配分していない全社費用です。

全社費用は、主に経営管理に係る一般管理費および事業セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費です。

(ファミリーケア事業 : ナニーサービス、ベビーシッターサービス、シルバーケアサービス)

ナニーサービスにつきましては、底堅い需要が継続し、売上高は前年同期比で3.2%増加しております。

ベビーシッターサービスにつきましては、東京都ベビーシッター利用支援事業を中心とした自治体や国による利用助成制度を追い風とする旺盛な需要を取り込むべく、3つの施策を推進しております。

- ・既存ベビーシッターの稼働促進
- ・採用広告への継続投資（応募数の増加）
- ・採用拠点の常設化投資（面接数の増加および対面面接による質の担保）

また、価格改定およびシッター報酬改定を2025年4月から適用しております。その結果、売上拡大傾向は継続しており、前年同期比で34.9%増加と、引き続き力強く成長しております。

シルバーケアサービス（高齢者在宅ケアサービス）につきましても、価格改定およびケアスタッフ報酬改定を2025年6月から適用しております。新規顧客の獲得、家事支援や高付加価値サービスのナースケアの貢献等の影響と併せて、売上高は前年同期比で18.1%増加と、好調に推移しております。

以上の結果、売上高は5,938百万円（前年同期比21.0%増）、セグメント利益は1,288百万円（同27.1%増）となりました。

(エデュケア事業 : 保育施設、学童児童館等の運営)

当事業については、過去1年の間に、認証保育所等の直営型施設1箇所、学童児童館等の委託型等施設18箇所（計19箇所）を開園する一方、直営型施設3箇所、委託型等施設3箇所（計6箇所）を開設しました。この結果、総施設数が13箇所減少したことに伴う減収影響がありました。加えて、人財の一時的な不足により、補助金獲得や園児増加が前年比較で遅れたことによる減収影響も生じました。一方で、前連結会計年度に開園した施設の2年目増収効果や、学童児童館における委託料収入増加による増収影響がありました。さらに、令和6年度人事院勧告に伴う公定価格改定による助成金収入増加の影響もあり、エデュケア事業の売上高は19,095百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

また、セグメント利益については、前期開園施設の利益貢献、学童児童館における委託料収入の増加、直営施設

の開園準備費用および設備投資に伴う租税公課（控除対象外消費税等）の前年同期比での減少などのプラス影響があったものの、以下のマイナス要因が上回りました。

- ・人財の一時的な不足による、補助金獲得や園児増加の前年比較での遅れ
- ・非正規雇用職員の増加による、人件費単価の上昇
- ・人材紹介会社の活用強化による、保育・学童施設における人財採用費の増加
- ・事業管理や企画体制強化に伴う人件費および採用費の増加
- ・閉園の影響

以上の結果、セグメント利益は、1,165百万円（同13.2%減）となりました。

(プロフェッショナル事業 : 国内・海外研修)

当事業については、国内の自治体が実施する保育士キャリアアップ研修や子育て支援研修等の保育研修の受託事業が売上の大きな割合を占めています。自治体が実施するこれらの保育研修は、主に第1四半期の後半から第3四半期の前半にかけて受注後、第3四半期から翌第1四半期の前半にかけて研修を実施し、実際の研修実施の進捗に応じて売上を計上しております。したがって、当事業の売上高及び利益の大部分は、下半期に計上されます。

当第3四半期連結累計期間は、自治体等から受託した研修提供が本格化してきた時期であり、前期において受注に至らなかった大型研修2案件の再獲得分を含め、順調に研修実施が進捗しております。なお、自治体等の意向により、オンデマンド型の提供形態比率が上昇したことにより、研修実施時期が前倒しとなる傾向が見られ、これに伴い売上計上時期が例年より早期化しております。

以上の結果、売上高は433百万円（前年同期比36.7%増）となり、セグメント利益は66百万円（前年同期は37百万円のセグメント損失）となりました。なお、前述のとおり、研修実施時期が前倒しとなる傾向の影響により、第3四半期および第4四半期におけるセグメント利益の水準について、第4四半期に偏重する例年の傾向と比較して、より平準化する見込みです。

(その他 : 人材派遣・紹介、新規事業等)

売上高につきましては、保育士派遣先における需要は安定して推移したものの、労働市場全体のひっ迫を背景に就業希望者が伸び悩んだことによる影響等により、298百万円（前年同期比16.7%減）となりました。

一方で、新規事業立ち上げ費用等の影響が徐々に軽減していることから、セグメント利益は5百万円（前年同期は0百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は15,950百万円（前連結会計年度末比764百万円減）となりました。

流動資産につきましては、11,409百万円（前連結会計年度末比1,105百万円減）となりました。その主な要因は、配当金の支払いおよび借入金の返済などにより現金及び預金が減少したためであります。

固定資産につきましては、4,541百万円（前連結会計年度末比341百万円増）となりました。その主な要因は、繰延税金資産の増加により、投資その他の資産その他が増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は6,978百万円（前連結会計年度末比1,229百万円減）となりました。

流動負債につきましては、4,720百万円（前連結会計年度末比747百万円減）となりました。その主な要因は、未払金、未払法人税等および賞与引当金が増加したものの、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金および前受金が減少したためであります。

固定負債につきましては、2,258百万円（前連結会計年度末比482百万円減）となりました。その主な要因は、返済による長期借入金の減少によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は8,972百万円（前連結会計年度末比465百万円増）となりました。その主な要因は、剰余金の配当389百万円があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益853百万円を計上したことにより利益剰余金が増加したためであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、56.2%（前連結会計年度末比5.3ポイント増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の連結業績予想につきましては、2025年2月13日公表の数値から変更はありません。

(参考情報)

【2025年12月期第3四半期連結会計期間】(2025年7月～9月)

(単位：百万円)

	2024年第3四半期 連結会計期間		2025年第3四半期 連結会計期間		前年同期比	
	実績	構成比(%)	実績	構成比(%)	増減	増減率(%)
売上高	7,791	100.0	8,416	100.0	624	+8.0
売上原価	6,061	77.8	6,624	78.7	562	+9.3
売上総利益	1,730	22.2	1,792	21.3	61	+3.6
販売費及び一般管理費	1,219	15.7	1,403	16.7	183	+15.0
営業利益	510	6.5	388	4.6	△121	△23.8
経常利益	497	6.4	388	4.6	△109	△21.9
親会社株主に帰属する 四半期純利益	83	1.1	247	2.9	163	+196.0

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。なお、各セグメントの金額は、セグメント間取引を相殺消去する前の金額であります。

(単位：百万円)

	セグメントの名称	2024年第3四半期 連結会計期間		2025年第3四半期 連結会計期間		前年同期比	
		実績	構成比(%)	実績	構成比(%)	増減	増減率(%)
売上高	ファミリーケア事業	1,646	21.0	2,007	23.7	361	+21.9
	エデュケア事業	5,873	74.9	6,094	71.9	221	+3.8
	プロフェッショナル事業	202	2.6	274	3.2	72	+35.6
	その他	123	1.6	101	1.2	△22	△18.0
	調整額（注）	△53	—	△61	—	△7	—
	合計	7,791	—	8,416	—	624	+8.0
セグメント利益	ファミリーケア事業	326	37.3	425	53.6	99	+30.4
	エデュケア事業	503	57.4	250	31.5	△252	△50.2
	プロフェッショナル事業	39	4.5	113	14.3	74	+189.8
	その他	6	0.8	4	0.6	△2	△34.5
	調整額（注）	△365	—	△405	—	△40	—
	合計	510	—	388	—	△121	△23.8

(注) 調整額は、各報告セグメント間の内部売上高又は振替高、報告セグメントに配分していない全社費用です。

全社費用は、主に経営管理に係る一般管理費および事業セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	8,373	7,286
受取手形、売掛金及び契約資産	3,571	3,541
その他	570	581
貸倒引当金	△0	△0
流动資産合計	12,515	11,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,211	1,418
その他（純額）	470	345
有形固定資産合計	1,682	1,764
無形固定資産		
その他	170	141
無形固定資産合計	170	141
投資その他の資産		
その他	2,487	2,775
貸倒引当金	△140	△141
投資その他の資産合計	2,346	2,634
固定資産合計	4,199	4,541
資産合計	16,714	15,950
負債の部		
流动負債		
短期借入金	1,200	—
1年内返済予定の長期借入金	945	736
未払金	1,614	1,917
未払法人税等	362	492
前受金	640	255
賞与引当金	0	730
その他	704	588
流动負債合計	5,467	4,720
固定負債		
長期借入金	1,835	1,324
役員退職慰労引当金	72	72
資産除去債務	764	797
その他	67	63
固定負債合計	2,740	2,258
負債合計	8,208	6,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,095	2,095
資本剰余金	2,002	2,002
利益剰余金	4,484	4,948
自己株式	△76	△74
株主資本合計	8,506	8,972
純資産合計	8,506	8,972
負債純資産合計	16,714	15,950

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2025年1月1日 至2025年9月30日)
売上高	23,515	25,628
売上原価	18,581	20,135
売上総利益	4,934	5,492
販売費及び一般管理費	3,713	4,164
営業利益	1,221	1,327
営業外収益		
助成金収入	30	3
為替差益	1	—
その他	11	10
営業外収益合計	42	14
営業外費用		
支払利息	13	18
貸倒引当金繰入額	—	0
為替差損	—	11
その他	9	5
営業外費用合計	22	35
経常利益	1,241	1,306
特別利益		
固定資産売却益	—	3
特別利益合計	—	3
特別損失		
減損損失	363	—
その他	0	—
特別損失合計	363	—
税金等調整前四半期純利益	877	1,310
法人税等	327	456
四半期純利益	550	853
親会社株主に帰属する四半期純利益	550	853

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2025年1月1日 至2025年9月30日)
四半期純利益	550	853
四半期包括利益	550	853
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	550	853
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ファミリー ケア事業	エデュケア 事業	プロフェッショナル事 業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	4,834	18,038	299	23,171	343	23,515	—	23,515
外部顧客への売上高 セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,834	18,038	299	23,171	343	23,515	—	23,515
計	4,907	18,038	317	23,263	357	23,621	△105	23,515
セグメント利益又は損失 (△)	1,013	1,341	△37	2,317	△0	2,316	△1,095	1,221

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高齢者向けデイサービス施設等の運営事業、人材派遣・紹介事業等が含まれております。

(注2) 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,095百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に経営管理に係る一般管理費用および事業セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(注3) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2025年1月1日 至 2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ファミリー ケア事業	エデュケア 事業	プロフェッショナル事 業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	5,831	19,095	416	25,343	284	25,628	—	25,628
外部顧客への売上高 セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,831	19,095	416	25,343	284	25,628	—	25,628
計	5,938	19,095	433	25,467	298	25,766	△138	25,628
セグメント利益又は損失 (△)	1,288	1,165	66	2,519	5	2,524	△1,197	1,327

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣・紹介事業等が含まれております。

(注2) 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,197百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

ます。全社費用は、主に経営管理に係る一般管理費用および事業セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(注3) セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、業績管理区分の一部見直しに伴い、従来「ファミリーケア事業」に含めていた一部のコンサルティング事業について、「プロフェッショナル事業」へ報告セグメントの変更を行っております。

なお、前第3四半期連結累計期間については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	201百万円	183百万円
のれんの償却額	5	—